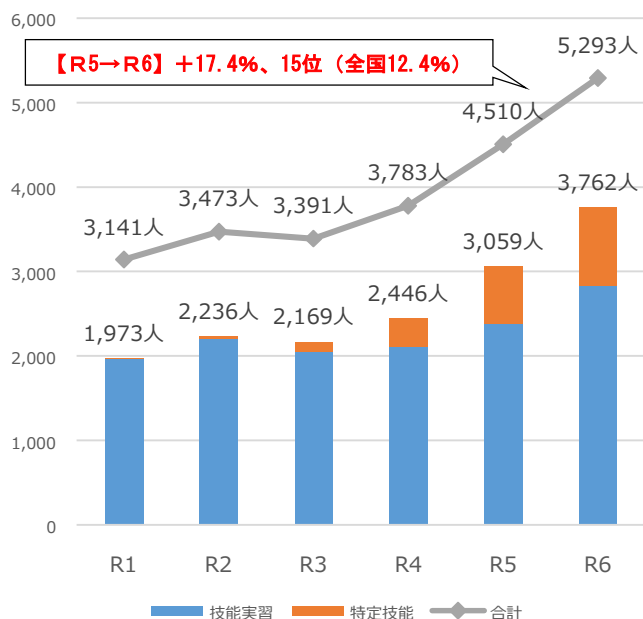


出典：厚生労働省・高知労働局 外国人雇用状況の届出状況
(令和6年10月末現在)

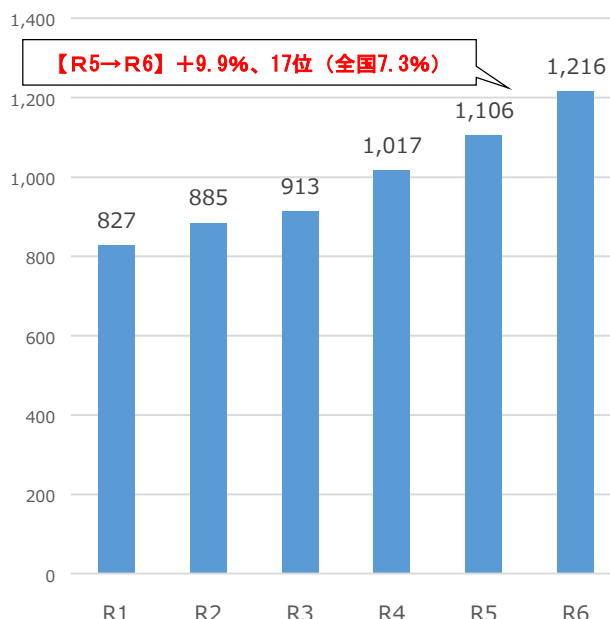
○外国人労働者数・受入事業所数の推移

労働者数・事業所数ともに過去最高を更新

外国人労働者数の推移



受入事業所数の推移

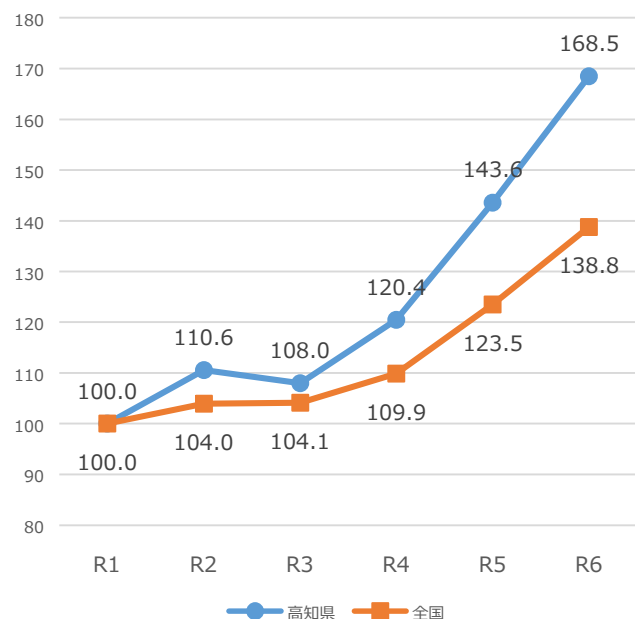


○増減率の比較（R元年度比）

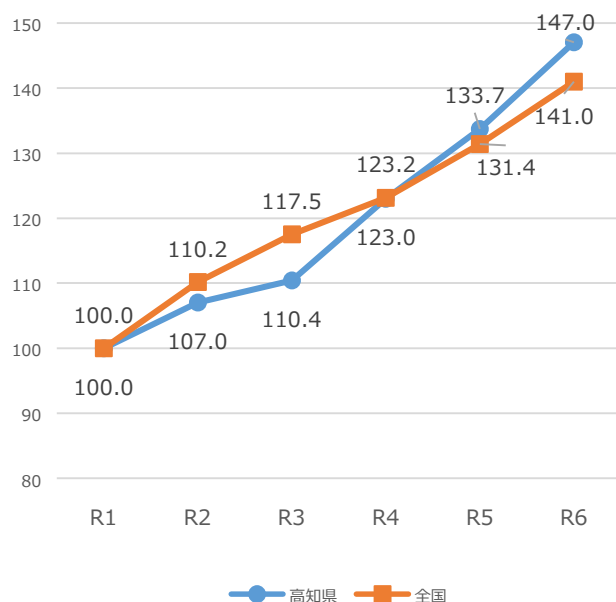
(R元年度の数値を100とする)

労働者数・事業所数ともに全国平均以上の伸び率

外国人労働者数



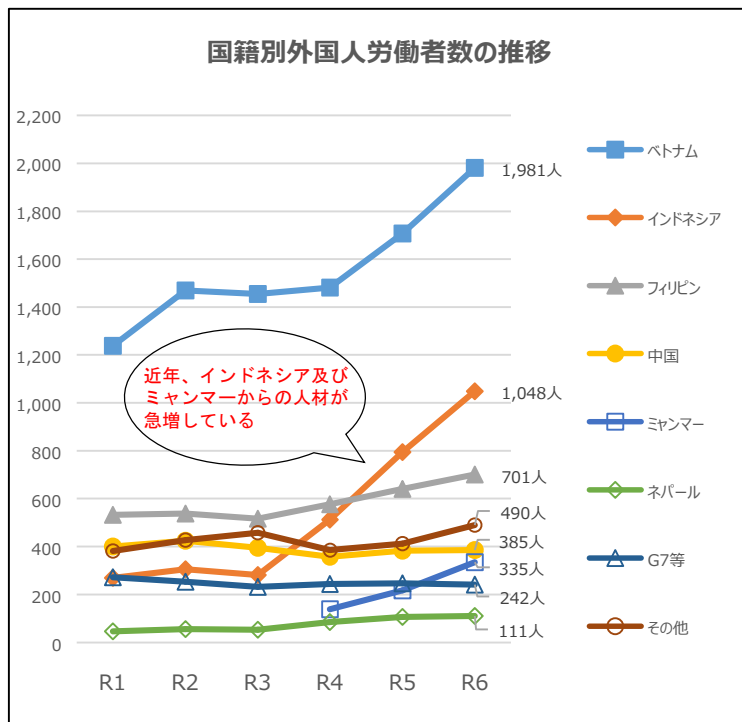
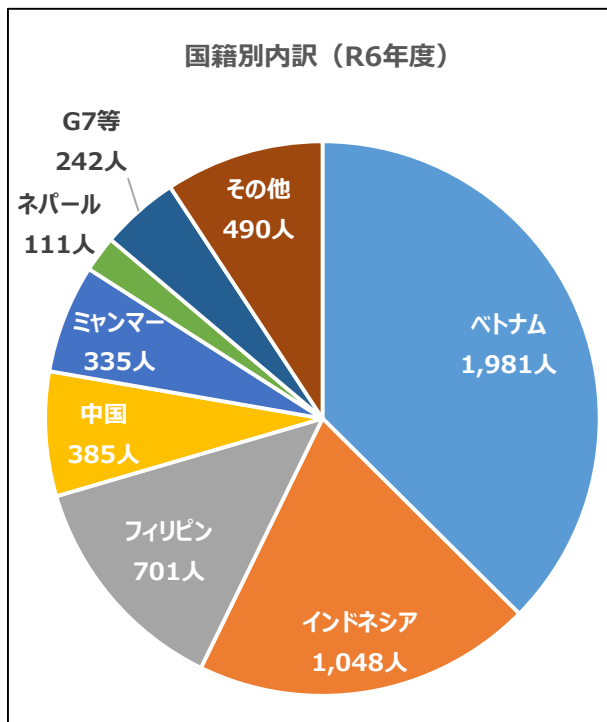
受入事業所数



県内の外国人労働者の状況（２）

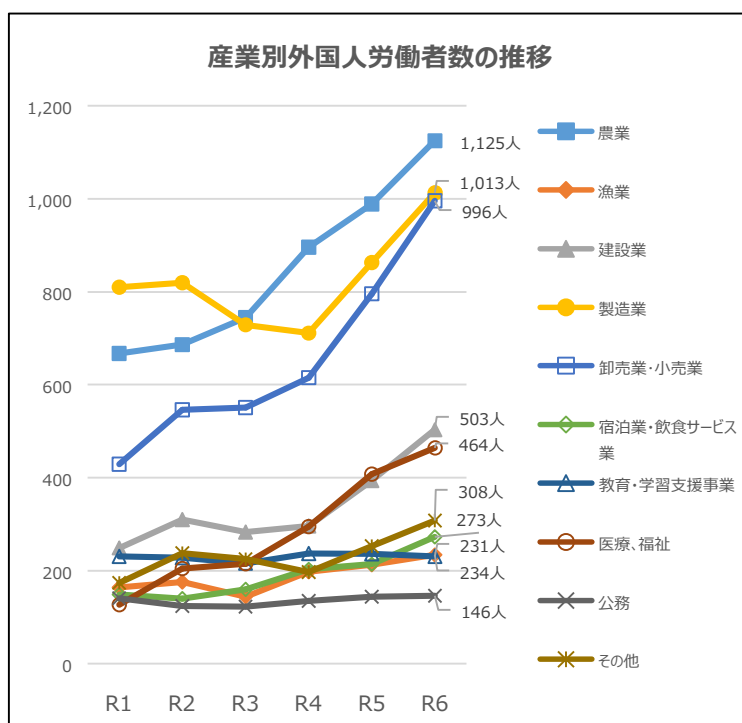
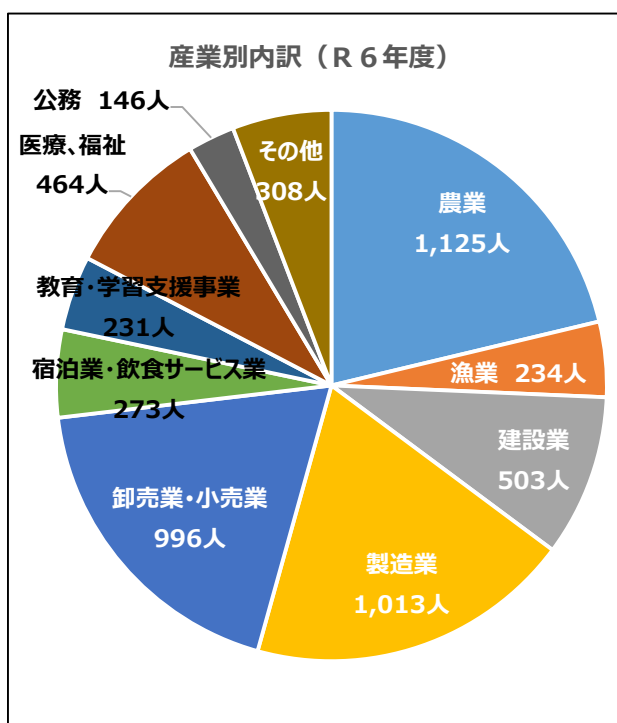
出典：厚生労働省・高知労働局 外国人雇用状況の届出状況
(令和6年10月末現在)

○国籍別 ①ベトナム（37.4%）、②インドネシア（19.8%）、③フィリピン（13.2%）の順は前年と変わらず



<参考>全国状況 ①ベトナム（24.8%）、②中国（17.8%）、③フィリピン（10.7%）

○産業別 ①農業（21.3%）、②製造業（19.1%）、③卸・小売業（18.8%）の順は前年と変わらず



<参考>全国状況 ①製造業（26.0%）、②他に分類されないサービス業（15.4%）、③卸・小売業（13.0%）

県内の外国人労働者の状況（3）

		R元 10末	R2 10末	R3 10末	R4 10末	R5 10末	R6 10末	備考	R元/R6 伸び率(%)
雇用事業者数		827	885	913	1,017	1,106	1,216	30人未満の事業所 73%（883カ所）	147.0
（対前年）	伸び率	—	107.0	103.2	111.4	108.8	109.9		
	増減	—	58	28	104	89	110		
（産業別）	① 農業	266	276	296	328	354	396		148.9
	漁業	30	31	28	37	43	50		166.7
	③ 建設業	66	79	78	96	111	119		180.3
	② 製造業	104	117	121	131	142	162		155.8
	卸・小売	78	85	77	98	103	110		141.0
	宿泊	13	12	15	17	21	24		184.6
	飲食	46	40	45	47	50	59		128.3
	医療	27	32	35	43	45	46		170.4
	福祉	33	36	40	48	53	57		172.7

		R元 10末	R2 10末	R3 10末	R4 10末	R5 10末	R6 10末	備考	R元/R6 伸び率(%)
外国人労働者数		3,141	3,473	3,391	3,783	4,510	5,293		168.5
（対前年）	伸び率	—	110.6	97.6	111.6	119.2	117.4		
	増減	—	332	▲ 82	392	727	783		
（主な在留資格別）	技能実習	1,972	2,209	2,053	2,112	2,377	2,827		143.4
	特定技能	1	27	116	334	682	935	①農業409人 ②介護136人 ③漁業113人	93,500.0
	高度人材	109	129	146	165	171	197		180.7
（国籍別）	① ベトナム （全国）2020年 以来、首位	1,238	1,470	1,455	1,487	1,708	1,981	①卸売業・小売業 33% ②製造業26% ③農林業22%	160.0
	② インドネシア （全国）対前年比 40%増	270	305	281	513	794	1,048	①医療・福祉20% ②農林業19% ③製造業15%	388.1
	③ フィリピン	533	538	517	577	641	701	①農林業41% ②製造業18% ③医療・福祉11%	131.5
	ミャンマー （全国）対前年比 61%増	—	—	—	139	217	335	①建設業28% ②卸売業・小売業 25% ③医療・福祉14%	—
（産業別）	① 農業	667	686	745	896	989	1,125		168.7
	漁業	164	176	144	198	213	234		142.7
	建設業	249	310	283	296	394	503		202.0
	② 製造業	810	820	729	711	863	1,013		125.1
	③ 卸・小売	429	546	551	615	796	996		232.2
	宿泊	40	32	43	46	45	69		172.5
	飲食	106	100	113	153	146	199		187.7
	医療	42	74	78	138	164	220		523.8
	福祉	85	131	137	157	244	244		287.1

※令和元年から最長となる5年間働いた技能実習生が、特定技能に移行したことが要因と考えられる。対前年比37.1%増（全国49.4%増）

- ・技能実習制度は平成5年から開始され、最大5年間就労が可能
- ・特定技能制度は令和元年に創設され、技能実習を修了すれば、特定技能に移行して就労し続けることが可能
- ・在留期間は、特定技能1号は最長5年。2号は上限なし

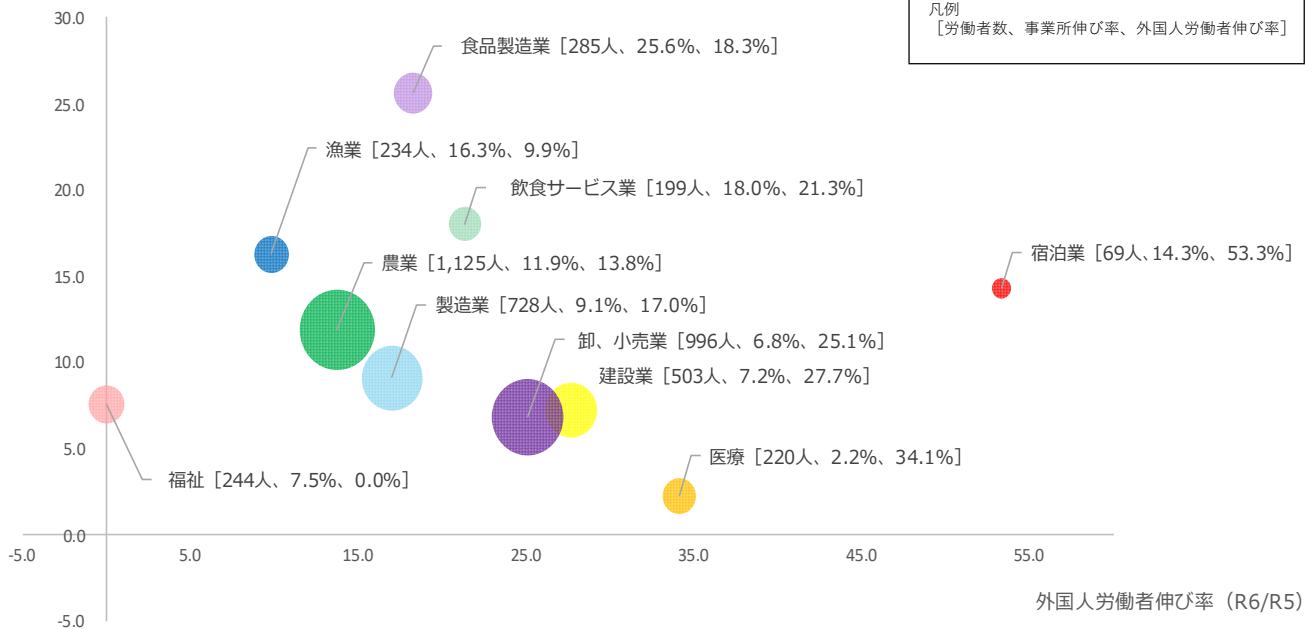
県内の外国人労働者の状況（４）

出典：厚生労働省・高知労働局 外国人雇用状況の届出状況
(令和 6 年10月末現在)

○主な産業別 外国人労働者の状況

（１）雇用事業所と外国人労働者の伸び率

事業所伸び率（R6/R5）



（２）雇用事業所と外国人労働者の増減数

事業所 増減（R6-R5）

